

I 事業の概要

通常評価

I-1 事業の概要

事務事業名 ホームヘルシアドレス	廃棄物対策研究調査	所管局部課等	環境政策局適正処理施設部施設整備課
		(連絡先)	212-8500
		(評価票作成者)	施設整備課長 森田弘之

22決算額 (千円)		23予算額 (千円)		今後の方向性			24予算額 (千円)		目標達成度評価														
512		699		現状のまま継続			992		指標： 調査・研究項目数														
							かなり悪い 悪い 普通 良い かなり 0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100% 110% 120% H20年度 H21年度 H22年度																
業務運営方法		■ 直営		委託(補助)先の名称, 委託(補助)の内容																			
		□ 部分委託																					
		□ 部分補助等																					
		□ 全部委託																					
		□ 全部補助等																					
実施根拠 (法令, 条例, 規則, 要綱等)		京都市廃棄物対策研究協議会設置要綱										事務事業の性格		□ 義務的事業 ■ 任意的事業									
												類型		6 研究									
開始時期		昭和	29	年度	終了(予定)時期	平成		年度	会計区分		■ 一般会計 □ 特別会計												

事業概要	対 象	(誰を, 何を) 水垂埋立処分地環境調査・浸出水処理法, 東部山間埋立処分地環境調査・浸出水処理法, 廃棄物新処理技術動向ほか
	活 動 内 容	(どのような手段で) 学識経験者で構成される京都市廃棄物対策研究協議会において, 上記の調査・研究に対する意見を聴取し, 京都市の廃棄物処理等の施策に反映させ, 政策への科学的な裏付けを得る。
	目 的	(どのような状態にしたいのか) 京都市の低炭素社会及び循環型社会の構築に向けた廃棄物対策を推進するため, 最適な廃棄物処理方法の確立を目指す。

I-2 投入量

年間経費等推移 (千円)	No.	区分	H20年度決算	H21年度決算	H22年度決算	H23年度予算	H24年度予算
	①	事業費 (千円)	367	465	512	699	992
		事務費等	367	465	512	699	992
	①'	委託料 (調査委託)					
	②	委託料が事業費に占める割合 (①' ÷ ①) (%)					
	③	人件費 (24年度は見込) (千円)	8,029	7,901	5,059	5,059	3,501
		職員(課長級) (人)	0.10	0.10	0.04	0.04	0.02
		職員(課長補佐級、係長級) (人)	0.40	0.40	0.25	0.25	0.20
		職員(係員) (人)	0.30	0.30	0.25	0.25	0.15
		嘱託職員等人件費 (千円)					
	④	年間経費 (①+③) (千円)	8,396	8,366	5,571	5,758	4,493
	⑤	特定財源 (市税等の一般財源以外) (千円)					
		国庫・府支出金 (千円)					
		受益者負担分(使用料, 手数料等) (千円)					
		その他() (千円)					
	⑥	京都市年間負担経費 (④-⑤) (千円)	8,396	8,366	5,571	5,758	4,493
	⑦	受益者負担率 (受益者負担分÷④) (%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

Ⅱ 評価結果

事業名 廃棄物対策研究調査

Ⅱ-2 業績評価（Ⅱ-1 市民と行政の役割分担評価は「通常評価」のため省略）

A 目標達成度	指標名		区分	単位	H20年度	H21年度	H 2 2 年度	H23年度	H24年度
指標 1	調査・研究項目数		目標値 …①	件	2	2	2	3	3
			実績値 …②	件	2	2	2		
			目標達成度 (②÷①)	%	100.0%	100.0%	100.0%		
	指標の種類	増加することが良いとされる指標		評価	かなり良い	かなり良い	かなり良い		
指標 2			目標値 …①						
			実績値 …②						
			目標達成度 (②÷①)	%					
	指標の種類			評価					
				総合評価					

	指標の選択理由			目標値設定の考え方			
指標1	限られた経費で、より多くの調査・研究に対する検討ができることが望ましいという考え方にたっている。			限られた経費で、最大限の調査・研究数を目標としている。			
指標変更の有無	☐ 有 ☒ 無	指標名		適用年度		単位	
指標2							
指標変更の有無	☐ 有 ☒ 無	指標名		適用年度		単位	
分析	<実績値の変動理由等> 本事業では、2箇所の廃棄物最終処分場について、経年的な調査研究を行っており、平成22年度についても2件の実績となった。						

B 効率性	No.	区分	単位	H20年度	H21年度	H22年度
	①	調査・研究項目数	件	2	2	2
	②	年間経費（事業費及び人件費の合計額）	千円	8,396	8,366	5,571
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	4,197,865	4,182,895	2,785,700
	④	単位当たり経費変動率			-0.4%	-33.4%
分析	<コスト変動の理由等>			評価	変わらない	かなり良くなった
	平成21年度と比べ、平成22年度の経費が減少したため効率性が良くなった。 人件費について、業務規模に応じて人員配分を見直したことから単位当たりの経費が削減できた。					

C 市民参加度	企画段階 ☐ 高 ☐ 中 ☐ 低 ☒ 無			＜現状分析、今後の方針等＞ 科学的な調査・研究に対して高度な専門的意見を求めるものであり、一般市民が参加する余地はない。
	実施段階 ☐ 高 ☐ 中 ☐ 低 ☒ 無			
	評価段階 ☐ 高 ☐ 中 ☐ 低 ☒ 無			
D 市民満足度	＜調査の有無＞ ☐ 有 ☐ 無 ☒ 該当しない			＜調査結果、現状分析等＞ 現状では、本件について市民満足度を把握するのは、事業の性質からして非常に困難である。
	＜調査方法＞	＜調査時期＞		
E 環境保全 及び環境負荷 軽減の要素	☐ 環境 ☒ 関連 ☐ 一般			＜現状分析、今後の方針等＞ 廃棄物対策研究調査は今後も継続していく。

平成23年度の実施状況	平成23年11月17日 平成23年6月24日 平成23年9月14日 平成23年12月16日	平成23年度第1回京都市廃棄物対策研究協議会開催 平成23年度第1回京都市廃棄物対策研究協議会専門委員会開催 同第2回専門委員会開催 同第3回専門委員会開催 (平成24年2月中旬 同第4回専門委員会開催予定)
-------------	--	--

市会・監査・外部機関等からの指摘	特になし
------------------	------

Ⅲ 今後の方向性

(今後の方向性の理由及び具体的な内容)	
現状のまま継続	環境事業を円滑に進めるため、今後ごみの有効利用・再資源化の促進、ごみ処理施設の整備、埋立処分地跡地の効率的利用等、廃棄物処理に関わる諸課題について、学術的、専門的見地からの検討が必要であるため。